

部局名	財務部	所属名	管財課	所属長名	蜂谷 昇	電 話	483-1151 内線3330
-----	-----	-----	-----	------	------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3038		事務事業名称	財産管理事業						短縮コード	経常	3038	臨時	3039
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	財産管理費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		地方自治法・八千代市財務規則 <その他の施策体系> 0601030107庁舎等の施設運営の充実							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
庁舎内の各種機器や施設，車両の管理を行う。 また，市有財産（普通財産）の管理並びに遊休施設の有効活用を推進する。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総 合 計 画 の 施 策 体 系	5本の柱（章）	06	計画推進のために						
公会堂条例の廃止等に伴い、目的が終了した行政財産から普通財産になる市有財産が増えている。						大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
						中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立						
						小項目（施策）	03	土地等市有財産の適切な管理と有効活用の推進						
						細 項 目	01	市有財産の適切な管理						
02	市有財産の有効活用の推進													
					実 施 計 画 の 計 画 事 業	6110	市庁舎耐震改修（補強）事業							
						6111	市有財産有効活用推進事業							
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		平成11年4月 ～ 平成20年3月		計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	1. 市有財産									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 市営村上団地用地（平成19年度に八千代市市有財産活用検討委員会にて売払処分の決定，平成20年度に八千代市財産処分検討委員会の提言）及び勝田台職員住宅跡地（平成17年度に市有財産活用検討委にて売払処分の決定，平成17年度に財産処分検討委の提言）の二物件について，一般競争入札を行った。市営村上団地用地を売却。勝田台職員住宅跡地は，入札参加者がなく売却まで至らなかった。									
	※平成22年度に計画していること： 平成21年度に売却できなかった勝田台職員住宅跡地の処分手続きを進める。									
意図 （何を狙っているのか）	市有財産の適切な管理に努めるとともに、遊休資産の有効活用を推進する。									
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外									
区 分					単位	20年度	21年度		22年度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	市有財産（普通財産）の数	件	84	82	83	82			
	指標2									
	指標3									
活動指標	指標1	市有財産（普通財産）の有効活用について検討を行った数。	件	0	2	2	2			
	指標2									
	指標3									
成果指標	指標1	市有財産の有効活用が図られた数	件	0	2	1	1			
	指標2									
	指標3									
上位成果指標	指標1									
	指標2									
	指標3									

コード	3038	事務事業名称	財産管理事業				所属名	管財課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			業務内容の見直し及び委託できるものは既に実施している。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			財産管理事業に係る経費・成果は概ね現状のとおり。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
遊休資産の有効活用について、地元のための施設としての活用要望がある。また、議会の一般質問においても、地元のための施設としての有効活用を図れるようにとの要望がある。									

所属長コメント	未利用財産及び遊休施設等に関する市有財産活用検討委員会での活用・処分の検討に基づき，市有財産の適切な管理と有効活用を引き続き実施いたしたい。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									